

# 阿武町 人口ビジョン

平成27年10月 阿武町役場

## 目次

はじめに	1
阿武町人口ビジョンの展望期間	2
阿武町人口ビジョンの全体構造	2
結果の概要	3
第1章：人口の現状分析	3
第2章：施策の方向性	4
第3章：人口の将来展望	4
<b>1. データで見る阿武町（人口の現状分析）</b>	<b>5</b>
<b>（1）人口動向分析</b>	<b>5</b>
① 総人口の推移	5
② 年齢3区分別人口の推移	6
③ 3地区別の人口推移	8
④ 自然増減と社会増減の推移	9
⑤ 自然増減の要因：出生数と合計特殊出生率、出産適齢女性人口の推移	10
⑥ 自然増減の要因：死亡者数の推移	11
⑦ 社会増減の要因：転入・転出傾向	12
⑧ 社会増減の要因：直近の年齢階層別人口移動	13
⑨ 社会増減の要因：性別・年齢階層別の人口移動の最近の状況	15
⑩ 社会増減の要因：性別・年齢階層別の人口移動の最近の状況	20
<b>（2）雇用や就労などに関する分析</b>	<b>21</b>
<b>2. 人口維持のために阿武町に必要な対策とは</b> <b>（将来人口のシミュレーションと影響度分析）</b>	<b>24</b>
<b>（1）将来人口におよぼす自然増減と社会増減の影響度の分析</b>	<b>25</b>
Step 1：シミュレーション	26
Step 2：影響度分析の結果	28
Step 3：分析結果に対する考察	28
<b>（2）人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察</b>	<b>29</b>

(3) 当町に必要な人口減少対策	31
<b>3. 描きたい町の未来（人口減少対策の効果を勘案した将来人口の推計）</b>	<b>32</b>
人口減少対策を行った場合の将来人口の推計（町戦略ビジョン）	34
年齢3区分別人口	36
15～49歳女性人口	37
3地区別人口	38
<b>おわりに</b>	<b>39</b>

---

## はじめに

わが国では、2008年をピークに人口減少が始まっており、経済社会へのマイナス影響が懸念されています。また、当町では、経済成長期から現在に至るまで、出産適齢女性を含む若い世代が大都市圏や県内の他市町へ転出する傾向が続いており、それに起因して出生数が減少している状況にあります。

この「人口減少時代の到来」における課題認識および今後の方向性を明確にするため、2014年12月27日に、我が国における人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、長期ビジョン）」、および今後5カ年の政府の施策の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

これを踏まえ、当町においても地方における人口の現状と将来展望を提示する「阿武町人口ビジョン（以下、人口ビジョン）」と、地域の実情に応じた今後5カ年の施策の方向性を提示する「阿武町版総合戦略（以下、総合戦略）」を策定することとなりました。

「人口ビジョン」では、国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、当町の人口動向を分析し、人口の将来展望を示します。策定にあたっては、当町の成り立ちを人口統計から詳細に読み解き、将来の姿を具体的に示すよう努めました。

本ビジョンが、人口減少時代に対応した持続的な地域社会をつくる上での基礎資料として活かされることを願っています。

---

## 阿武町人口ビジョンの展望期間

人口ビジョンの展望期間は、2015年～2040年とします。

これは、①小規模自治体である当町において、安定した推計結果を得ることができる期間であると判断されたこと、②現役世代が高齢期へとさしかかる30年後の町の姿を具体的に描くことで、町民一人ひとりの意識に問いかけ、行動に訴えかけることを目的としているためです。

## 阿武町人口ビジョンの全体構造

第1章では、各種統計資料の分析から、町の人口動向や産業構造についてまとめます [P5]。

第2章では、当町に必要な人口減少対策を検討するために、人口減少の主要因である社会減（転入数に対する転出数の超過）と自然減（出生数に対する死亡数の超過）のどちらが当町の人口減少に影響を与えているのかを分析します。その結果と第1章でまとめる当町の人口動向の特徴を踏まえ、当町に必要な人口減少対策をまとめます [P24]。

第3章では、第2章でまとめた人口減少対策を講じた場合の、当町の2040年の将来人口を推計します [P32]。

## 結果の概要

---

### 第1章：人口の現状分析

---

#### 総人口

- 2010年時点の人口は3,743人である（国勢調査）。
  - ・ 町制施行時（1955年）の人口は10,789人。その後一貫して減り続け、55年間で7,046人減（1955年を基準年とした減少率は65.3%）。
- 2040年時点の人口は1,704人と推計されている（国立社会保障・人口問題研究所報告）。
  - ・ 今後30年間でさらに2,039人減（同減少率は84.2%）推計される。

#### 年齢構成

- 町制施行年から2000年に至るまでの間、子ども（年少人口）と働き手（生産年齢人口）が減り、総人口が減少するものの、高齢者（老年人口）が増え続けることで、高齢化率が高まり続けていた。
- 高齢者（老年人口）も2000年をピークに減り始め、今後急速に総人口の減少が進むと推察される。
- 働き手（生産年齢人口）が急速に減少しており、2014年に働き手の数が高齢者（老年人口）の数を初めて下回った。
- 2014年時点の高齢化率は46.7%。「町民のほぼ2人に1人が65歳以上」の「超高齢社会」である。

#### 人口増減の特徴

- 毎年約20人が生まれるが、中学校卒業後には約8割が町外の高校へ進学、さらに高校卒業後に約7割が町外へ就職・進学する。このことが若年層の町外への転出数の超過に大きく影響している。
- 出産適齢女性（15～49歳）の既婚率は56.7%、合計特殊出生率<sup>1</sup>は1.60と全国平均以上であるが、出産適齢女性の絶対数が少ないため出生数が増えにくい。

<sup>1</sup> 出産適齢女性（15～49歳）の年齢別の出生率を合計したもの。一人の女性が生涯に生む子ども数の平均。

---

---

## 第2章：施策の方向性

---

- 当町の人口減少に対して「社会減」と「自然減」は同程度に影響を与えているが、当町の社会減、自然減の特徴を踏まえると、「社会増」の促進が「自然増」につながると期待される。
- 一度町外に進学・就職した出郷者や地方移住を希望する移住希望者が、帰郷・移住しやすい環境を整えることが必要である。特に、出産適齢女性とそのパートナー世代が帰郷・転入・定着しやすい施策の実施が急がれる。
- 総合戦略において、2019年までの期間、以下の「4つの事業パッケージ」を実施するとともに、当町において特に実施すべき施策を「3つの重点施策」として位置づけ、若年層を中心とした帰郷・転入・定着支援を行う。

事業パッケージ①：安定した雇用を創出する

事業パッケージ②：町への新しいひとの流れをつくる

事業パッケージ③：若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

事業パッケージ④：時代に合った地域をつくる

重点施策①：多様な住まいを提供する

重点施策②：多様な働き方を提案する

重点施策③：多様なつながりを育む

---

## 第3章：人口の将来展望

---

- 当町の2040年の人口目標値を1,834人とした。
  - ※仮定の条件は、当町の社会増減・自然増減の傾向を鑑み以下のとおり設定。
  - ・ 2000年～2010年の人口増減の傾向が2040年までおおむね継続する
  - ・ 合計特殊出生率は現在と同水準の1.60を維持する（妊娠出産支援の効果）
  - ・ 20～39歳の男女が毎年6.4人転入する（移住支援策の効果）
  - ・ 30代男女の定着が促進される（定住支援策の効果）

# 1. データで見る阿武町（人口の現状分析）

## （1）人口動向分析

### ① 総人口の推移

町制施行以来、一貫して減少傾向

当町の人口は、旧奈古町・旧福賀村・旧宇田郷村が合併し、阿武町制が施行した1955年から現在に至るまで一貫して減少が続いています。国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計によると今後も減少が続き、2035年には2,000人を割り込むとされます。

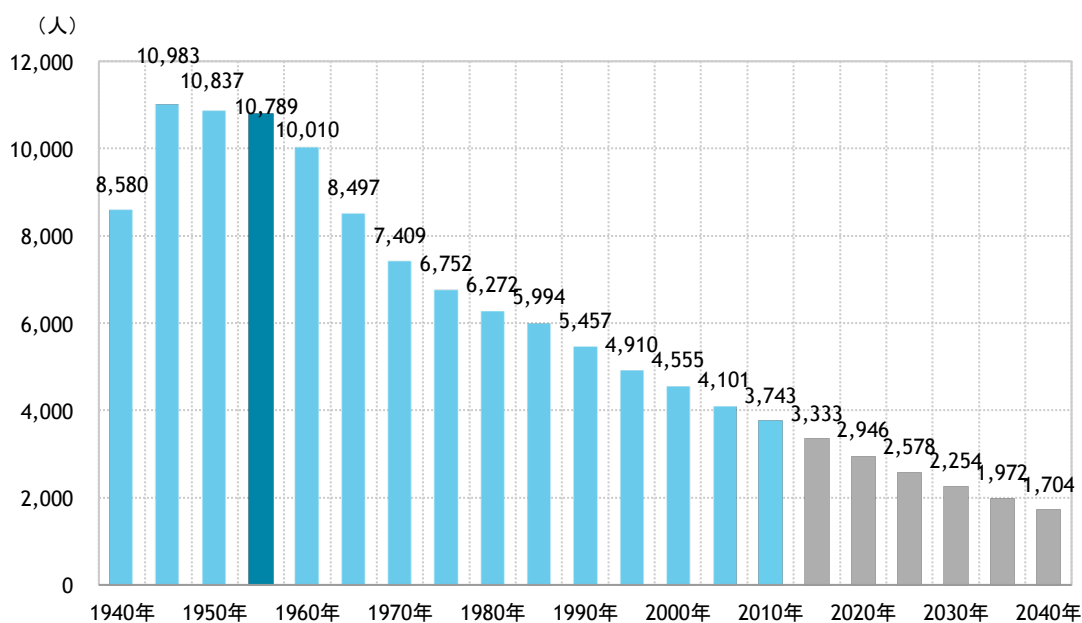


図1 阿武の総人口の推移

出典：総務省（国勢調査，1940～2010年）

国立社会保障・人口問題研究所（2015～2040年）

※1950年より前の数値は、旧奈古町・旧福賀村・旧宇田郷村の合計



## ② 年齢3区分別人口の推移

### 全ての世代で人口が減少傾向

人口を0～14歳の「年少人口」、15～64歳の「生産年齢人口」、65歳～の「老年人口」の3区分に分けた場合の人口推移を以下に示します。

生産年齢人口と年少人口は一貫して減少し続けています。また、1999年頃から老年人口も減少に転じ始め、3区分のすべての人口が減少していることから、今後、総人口の減少に拍車がかかることが懸念されます。さらに、山口県人口統計によると、2014年には、老年人口（1,632人）が生産年齢人口（1,553人）を上回り、生産年齢人口1人あたりが1人以上の老年人口を支える構造が生じています〔図4〕。

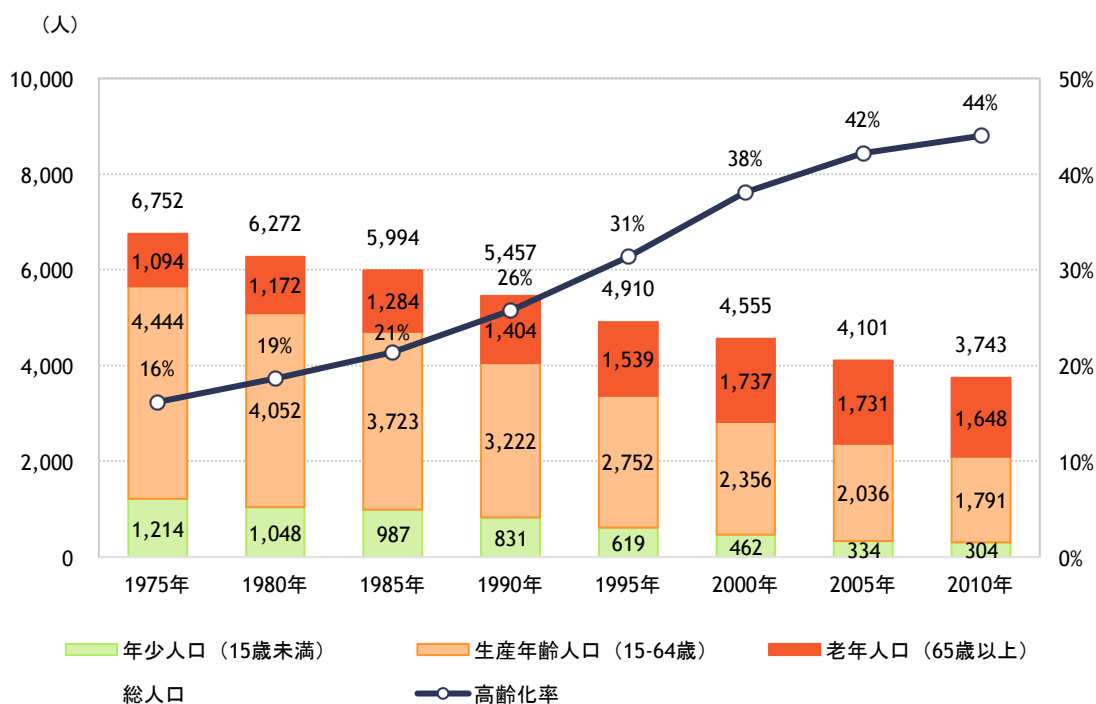


図2 年齢別人口（3区分）年齢3区分別人口と高齢化率  
出典：総務省（国勢調査）

1. データで見る阿武町（人口の現状分析）

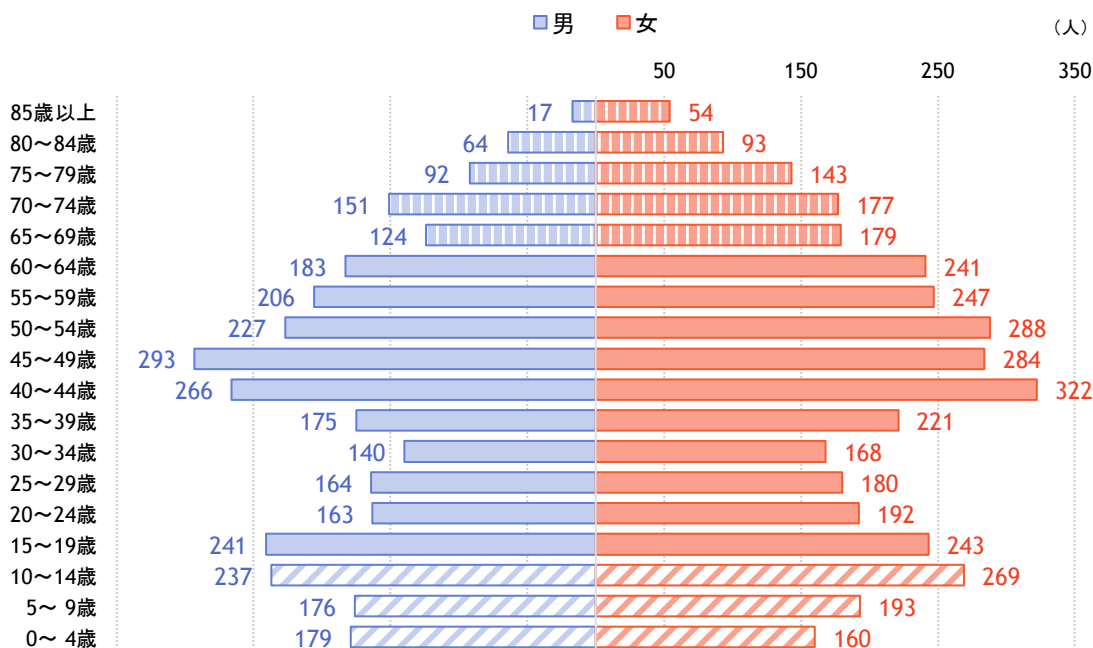


図3 1975年人口ピラミッド  
出典：総務省（国勢調査）

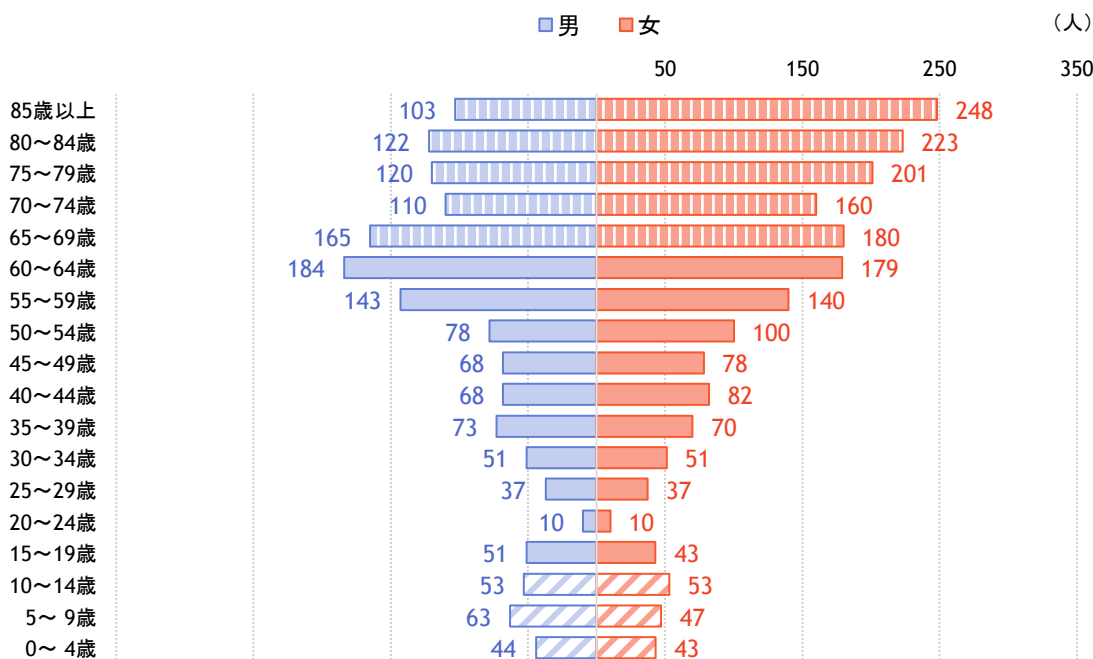


図4 2014年人口ピラミッド  
出典：山口県（人口統計）

15歳未満…年少人口、15~64歳…生産年齢人口、65歳以上…老年人口

### ③ 3地区別の人口推移

3地区とも、同じような割合で人口が減少

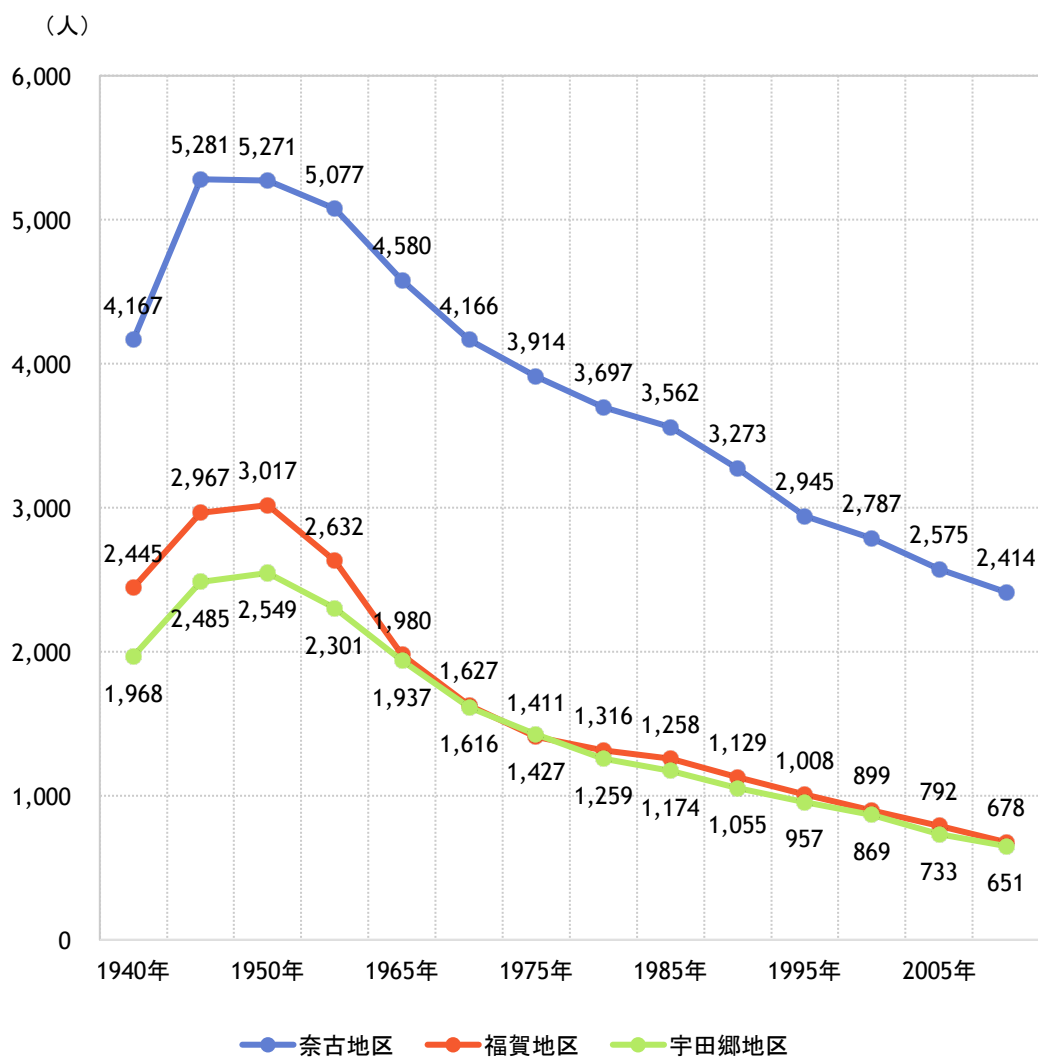


図5 地区別人口推移  
出典：総務省（国勢調査）

#### ④ 自然増減と社会増減の推移

##### 自然減が社会減を上回っている

1990年頃までは社会減が主な人口減少の要因でしたが、その後は自然減が社会減を上回っています。2007年に開設した空き家バンク等による定住対策の効果により、転入と転出の差（社会増減）がほぼゼロで推移しています。

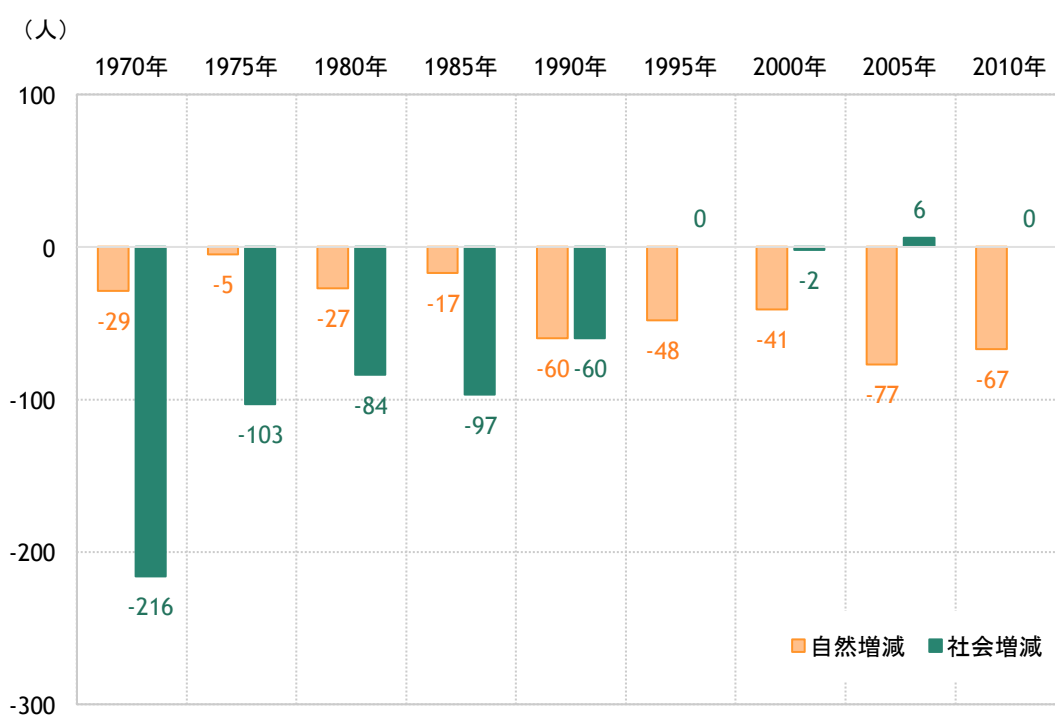


図6 自然増減と社会増減の推移  
出典：山口県（人口移動統計調査）

⑤ 自然増減の要因：出生数と合計特殊出生率、出産適齢女性人口の推移

出産適齢女性が少ない

出産適齢女性（15～49歳）の人口は減少が続いており、2010年は25年前の1985年と比較すると60%以上の減少となっています。合計特殊出生率は比較的高く回復傾向にあるにもかかわらず、出生数が少ないのは、出産適齢女性の絶対数が少ないためと考えられます。

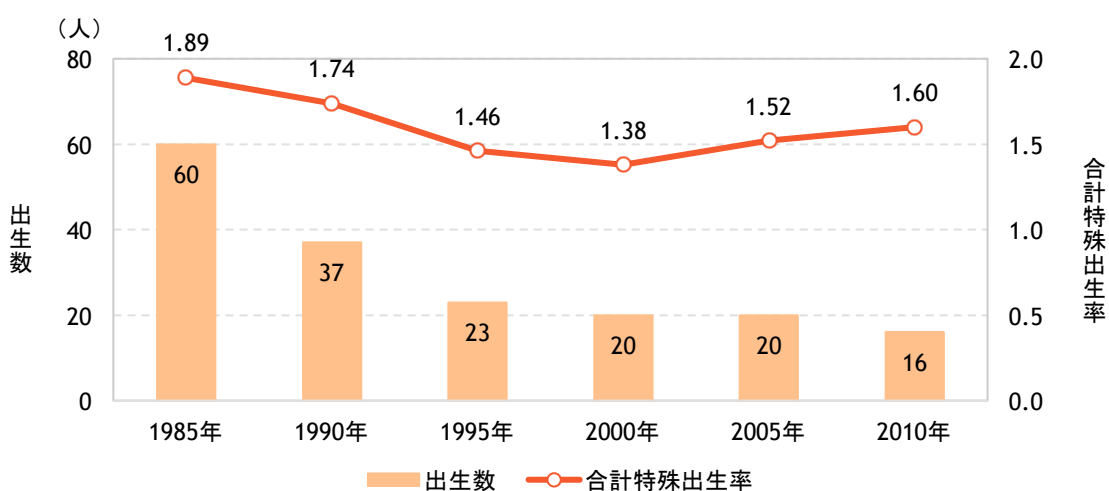


図7 出生数・合計特殊出生率

出典：厚生労働省（人口動態保健所・市区町村別統計）

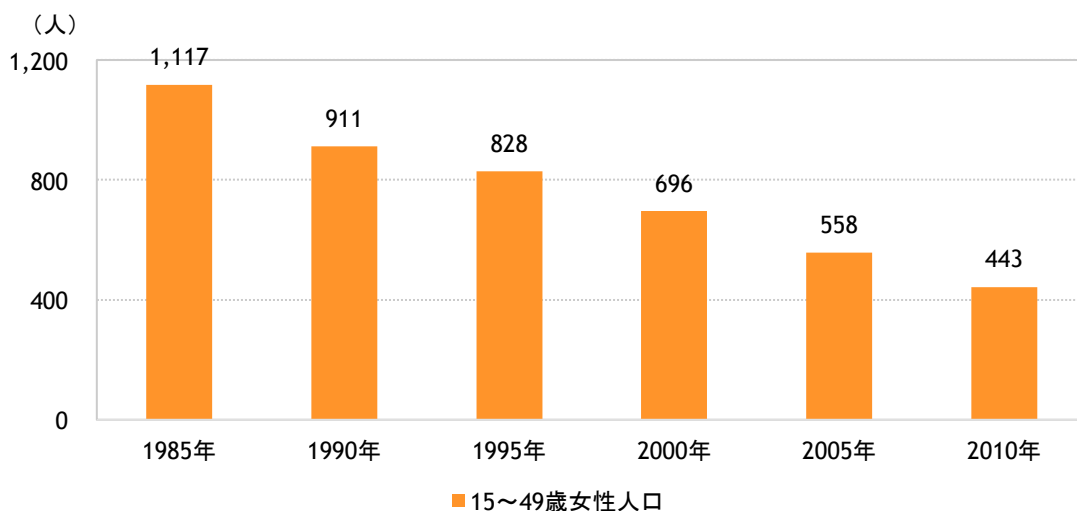


図8 15～49歳女性人口

出典：総務省（国勢調査）

## ⑥ 自然増減の要因：死亡者数の推移

### 毎年 80 人前後が死亡により減少

毎年の死亡者数は、平均して 80 人前後で推移しています。人口ピラミッドの構成 [P7] から判断すると、当町の全人口に対する老年人口の占める割合は今後も高止まりすると考えられ、よって死亡者数も当面はこのまま推移すると思われます。

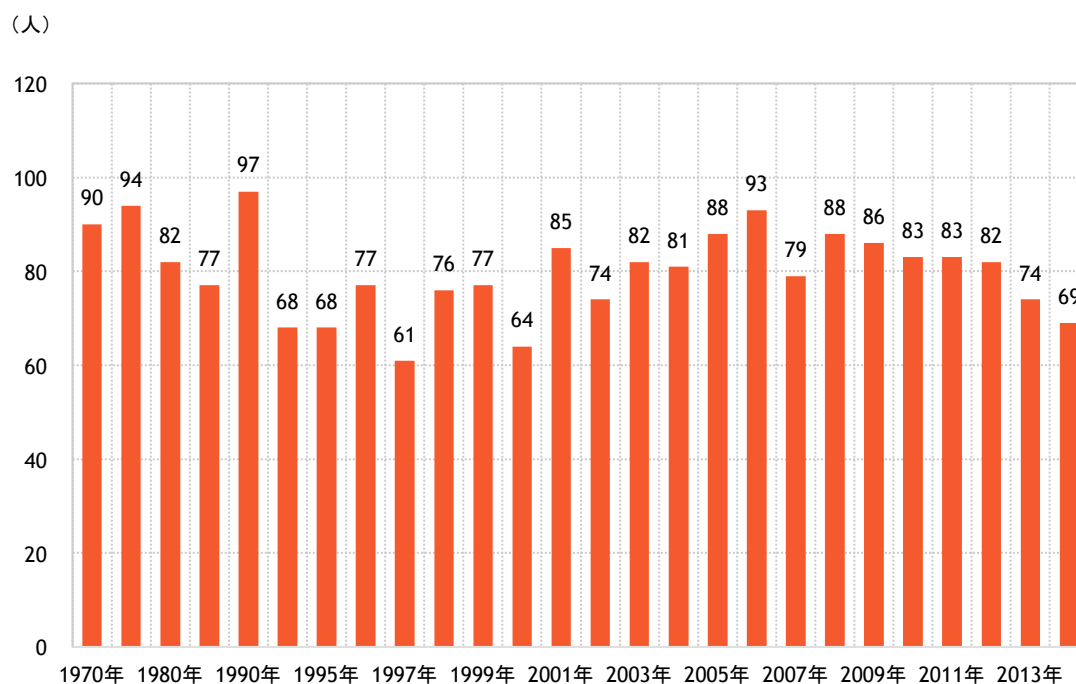


図9 全人口の死亡者数の推移

出典：山口県（人口移動統計調査，1970～1990年）  
阿武町（住民基本台帳年報，1994～2014年）

⑦ 社会増減の要因：転入・転出傾向

転入・転出の差はほぼプラスマイナスゼロ

当町では、長期的に町への転入数に対する転出数が上回る「社会減」の傾向が続いてきました。しかし、近年の転入・転出の状況を見ると、社会増減の差が小さくなっている（ゼロに近づいている）傾向にあるといえます。町では、2007年に「空き家バンク」を開設し、移住定住の受け入れ体制を整えています。その効果が表れていると考えられます。

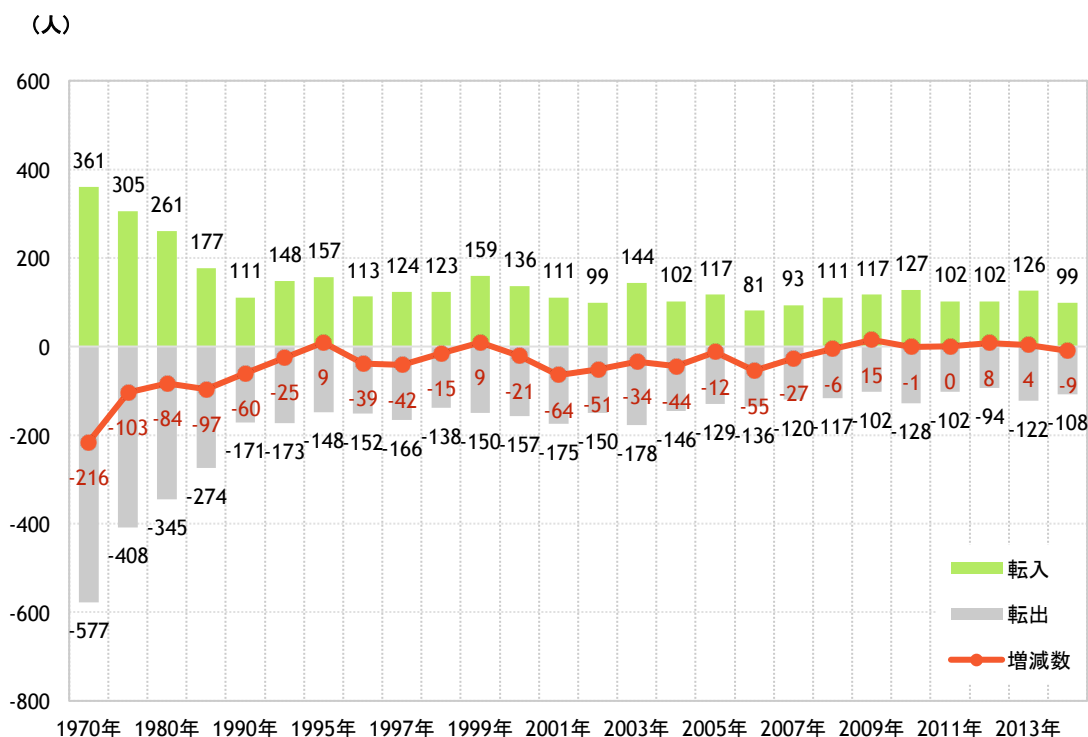


図10 転入・転出の状況  
 出典：阿武町（住民基本台帳年報，1994年～2014年）  
 山口県（人口移動統計調査，1970年～1990年）

⑧ 社会増減の要因：直近の年齢階層別人口移動

若年層（10代・20代男女）の転出が多い

直近（2012～2014年）の年齢階層別の転出入の状況を見てみると、主に10代・20代の男女ともに県内（主に萩市・山口市以外）への転出が多く〔表1〕、これは進学・就職により転出していることを示していると考えられます。この世代が著しく減少することで、町の人口の年齢構成のバランスが悪くなり、少子高齢化を加速させる要因にもなっています。

一方で、県内だけでなく県外からも転入があることがわかります〔表2〕。近年の定住対策の効果もあり、50代以上のミドル・シニア世代を中心に帰郷や移住が進んでいます。

表1 転出先住所地（2012～2014年）

転出先(合計)	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
山口県内								
萩市	1	3	7	3	1	1	16	32
山口市	1	7	10	2	1	1	10	32
その他市町	11	15	63	17	8	13	57	184
計	13	25	80	22	10	15	83	248
山口県外								
計	7	13	39	9	5	0	18	91

転出先(男性)	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
山口県内								
萩市	0	2	1	3	0	0	5	11
山口市	0	4	5	2	0	1	4	16
その他市町	3	9	21	12	3	13	23	84
計	3	15	27	17	3	14	32	111
山口県外								
計	4	5	16	4	1	0	7	37

転出先(女性)	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
山口県内								
萩市	1	0	6	0	1	1	11	20
山口市	1	3	5	0	1	0	6	16
その他市町	8	6	42	5	5	0	34	100
計	10	9	53	5	7	1	51	136
山口県外								
計	3	8	23	5	4	0	11	54

出典：総務省（住民基本台帳人口移動報告）



1. データで見る阿武町（人口の現状分析）

表2 転入元住所地（2012～2014年）

転入元(合計)	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
山口県内								
萩市	3	2	7	5	5	8	10	40
山口市	1	0	1	0	0	3	6	11
その他市町	11	6	34	27	16	26	34	154
計	15	8	42	32	21	37	50	205
山口県外								
計	16	6	26	19	10	19	27	123

転入元(男性)	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
山口県内								
萩市	1	1	6	3	1	5	2	19
山口市	1	0	0	0	0	2	4	7
その他市町	4	1	16	16	7	17	15	76
計	6	2	22	19	8	24	21	102
山口県外								
計	7	2	12	11	5	8	14	59
転入元(女性)	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	合計
山口県内								
萩市	2	1	1	2	4	3	8	21
山口市	0	0	1	0	0	1	2	4
その他市町	7	5	18	11	9	9	19	78
計	9	6	20	13	13	13	29	103
山口県外								
計	9	4	14	8	5	11	13	64

出典：総務省（住民基本台帳人口移動報告）

⑨ 社会増減の要因：性別・年齢階層別の人口移動の最近の状況

進学・就職を機に若年層が流出

2005年から2010年にかけての人口移動は、10～14歳が15～19歳になるとき、および15～19歳が20～24歳になるときに大幅な転出超過となっています。これは高校・大学・短大等を卒業後に町外へ進学または就職する人が多いことが背景にあると考えます。

一方で、55～59歳から60～64歳になるシニア世代は、帰郷や移住が進み、転入超過となっています。

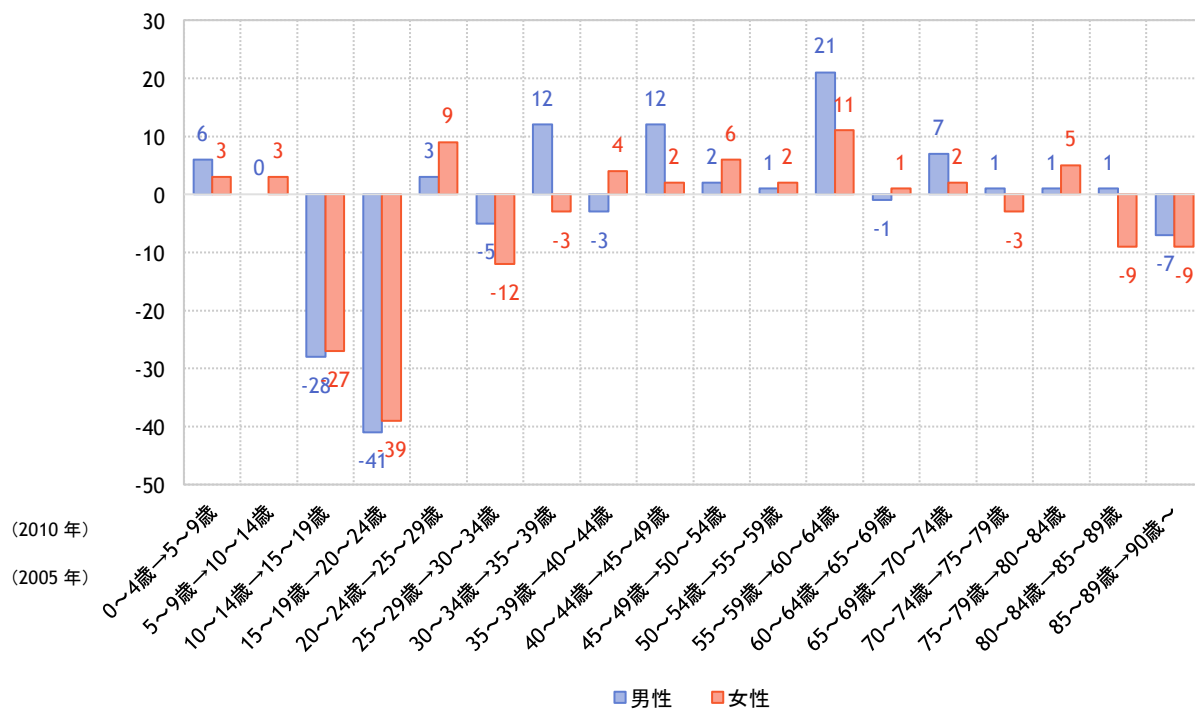


図11 年齢階層別の転出の状況（2005年→2010年）  
出典：総務省（住民基本台帳人口移動報告）

■男性の転入・転出の傾向

男性の転入・転出の傾向を長期的に見ると、10～14歳が15～19歳になるとき、および15～19歳が20～24歳になるときに転出超過する傾向は変わらないままです。また、20～24歳が25～29歳になるときに一定程度転入超過となっていますが、30代前半に再び転出超過となる傾向があります。

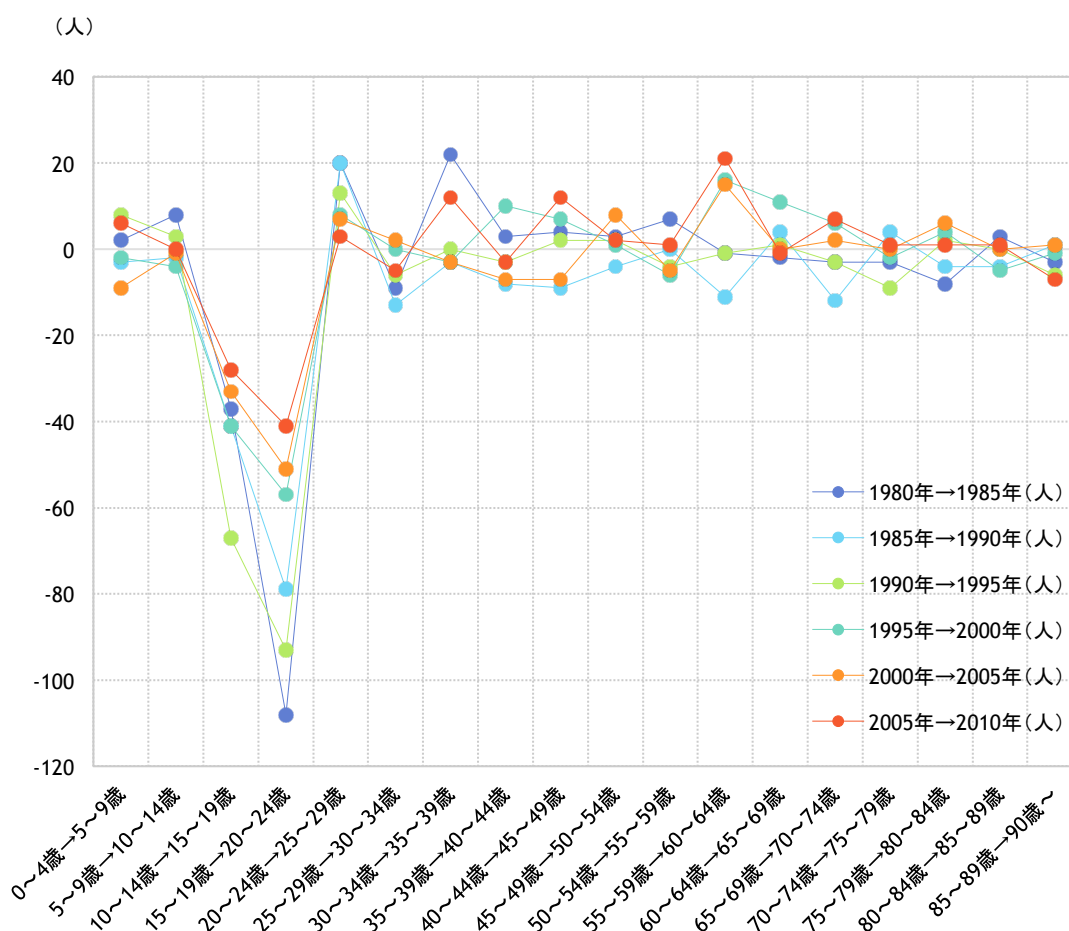


図12 男性の転入・転出の傾向  
 出典：総務省（住民基本台帳人口移動報告）  
 ※詳細の移動人数は次ページ参照

1. データで見る阿武町（人口の現状分析）

表3 男性の転入・転出の傾向

年齢区分	年次	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
		→1985年	→1990年	→1995年	→2000年	→2005年	→2010年
0～4歳→5～9歳		2	-3	8	-2	-9	6
5～9歳→10～14歳		8	-2	3	-4	-1	0
10～14歳→15～19歳		-37	-41	-67	-41	-33	-28
15～19歳→20～24歳		-108	-79	-93	-57	-51	-41
20～24歳→25～29歳		20	20	13	8	7	3
25～29歳→30～34歳		-9	-13	-6	0	2	-5
30～34歳→35～39歳		22	-3	0	-3	-3	12
35～39歳→40～44歳		3	-8	-3	10	-7	-3
40～44歳→45～49歳		4	-9	2	7	-7	12
45～49歳→50～54歳		3	-4	2	1	8	2
50～54歳→55～59歳		7	0	-4	-6	-5	1
55～59歳→60～64歳		-1	-11	-1	16	15	21
60～64歳→65～69歳		-2	4	1	11	0	-1
65～69歳→70～74歳		-3	-12	-3	6	2	7
70～74歳→75～79歳		-3	4	-9	-2	0	1
75～79歳→80～84歳		-8	-4	2	4	6	1
80～84歳→85～89歳		3	-4	0	-5	0	1
85～89歳→90歳～		-3	1	-6	-1	1	-7

出典：総務省（住民基本台帳人口移動報告）

■女性の転入・転出の傾向

女性の転入・転出の傾向を長期的に見ると、10～14歳が15～19歳になるとき、および15～19歳が20～24歳になるときに転出超過する傾向は変わらないままです。また、20～24歳が25～29歳になるときに一定程度転入超過となっていますが、30代前半で再び転出超過となります。これらの傾向は、ほぼ男性と同じと捉えることができます。

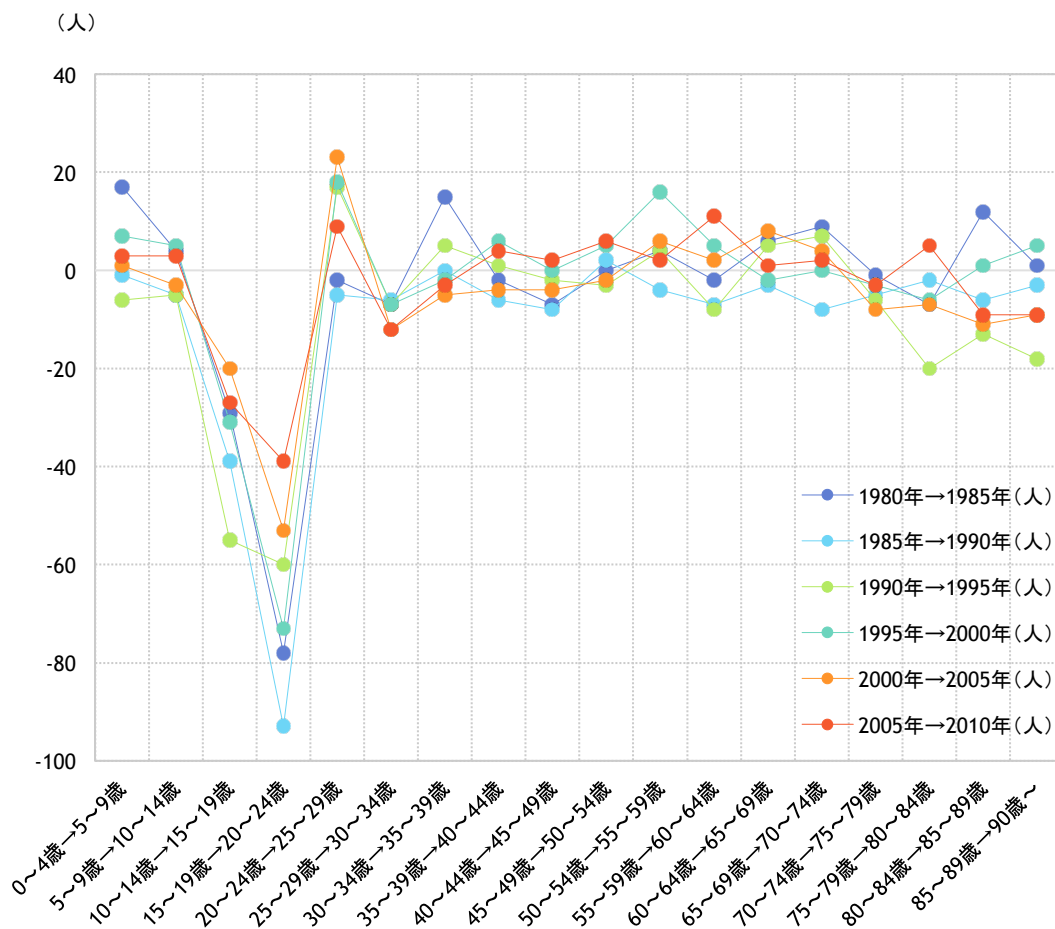


図13 女性の転入・転出の傾向  
 出典：総務省（住民基本台帳人口移動報告）  
 ※詳細の移動人数は次ページ参照

1. データで見る阿武町（人口の現状分析）

表4 女性の転入・転出の傾向

年齢区分	年次	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
		→1985年	→1990年	→1995年	→2000年	→2005年	→2010年
0～4歳→5～9歳		17	-1	-6	7	1	3
5～9歳→10～14歳		4	-5	-5	5	-3	3
10～14歳→15～19歳		-29	-39	-55	-31	-20	-27
15～19歳→20～24歳		-78	-93	-60	-73	-53	-39
20～24歳→25～29歳		-2	-5	17	18	23	9
25～29歳→30～34歳		-7	-6	-7	-7	-12	-12
30～34歳→35～39歳		15	0	5	-2	-5	-3
35～39歳→40～44歳		-2	-6	1	6	-4	4
40～44歳→45～49歳		-7	-8	-2	0	-4	2
45～49歳→50～54歳		0	2	-3	5	-2	6
50～54歳→55～59歳		4	-4	4	16	6	2
55～59歳→60～64歳		-2	-7	-8	5	2	11
60～64歳→65～69歳		6	-3	5	-2	8	1
65～69歳→70～74歳		9	-8	7	0	4	2
70～74歳→75～79歳		-1	-5	-6	-3	-8	-3
75～79歳→80～84歳		-7	-2	-20	-6	-7	5
80～84歳→85～89歳		12	-6	-13	1	-11	-9
85～89歳→90歳～		1	-3	-18	5	-9	-9

出典：総務省（住民基本台帳人口移動報告）

---

## ⑩ 社会増減の要因：性別・年齢階層別の人口移動の最近の状況

---

### 進学・就職をきっかけとして若年層が流出

大幅な転出超過があるのは、15～19歳が20～24歳になるとき、次いで10～14歳が15～19歳になるときです。

町在住の中学生の約8割が町外の高校へ進学し、高校卒業後には約7割が就職や進学で県内の他市町や県外の都市圏に転出しています。

### 20代後半に転入が超過するものの、再び30代前半で転出超過

男女ともに、20～24歳が25～29歳になるときに転入超過となります。これは、進学・就職などで転出した町民のUターンや、近年増えてきた若者のIターン者の増加の影響であると考えられます。

しかし、25～29歳の男女が30～34歳になるときに再び転出超過となります。この層は、結婚・妊娠・出産・転職など、人生の転機を迎える層でもあり、新たな生活環境を求めて転出する町民が多いと考えられます。特に、最近では、男性より女性の転出数が多い傾向にあり、出生数の低下に大きく影響することが懸念されます。

### シニア世代の転入超過

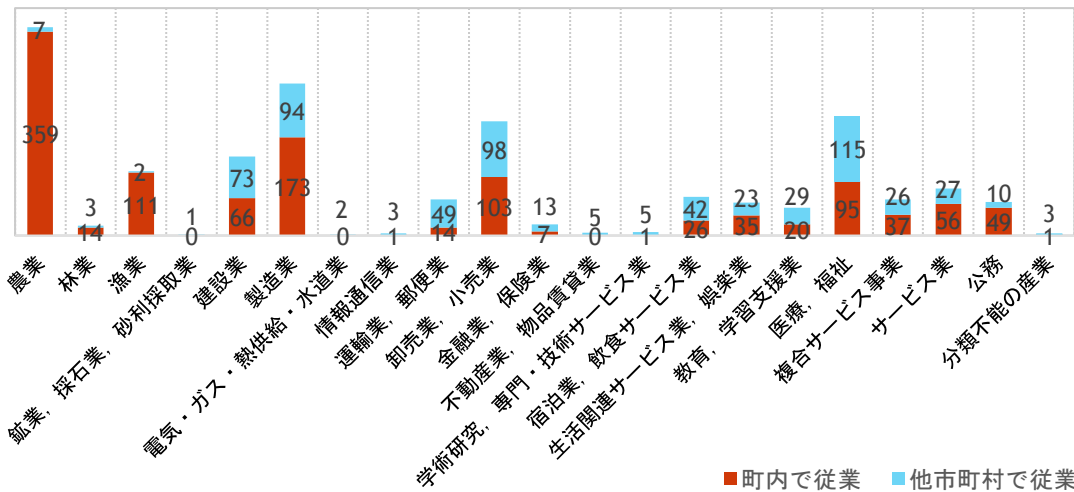
55～59歳から60～64歳になるシニア世代は、転入超過の傾向にあります。これは定年後に都市部からUターン、スローライフを求めてIターンした人が多いことの表れと考えることができます。

## （2）雇用や就労などに関する分析

第一次産業の従事者は多いが高齢者に大きく偏っている  
それ以外の産業は町外での従事者が多い

### ■産業別人口

産業別にみると、町内の従業者数は、農業、次いで製造業、漁業の順となっています。また、第一次産業従事者を除くと、町内で従業する者と町外で従業する者は、ほぼ同数となっており、町内での雇用の機会が多くない、もしくは希望する職が少ないということが伺えます。



■町内で従業 ■他市町村で従業

図14 産業別人口

出典：総務省（国勢調査，2010年）

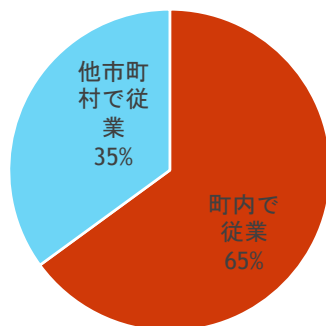


図15 町民従業地別人口

出典：総務省（国勢調査，2010年）

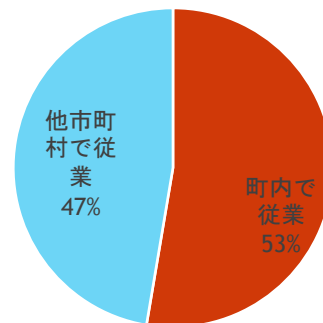


図16 町民従業地別人口（第一次産業を除く）

出典：総務省（国勢調査，2010年）



■年齢階級別産業人口の状況

従事者数が最も多い農業は60歳以上が約8割を占めており、また漁業も約6割が60歳以上であることから、これらの産業は今後急速に従事者数が減少する可能性があります。

10～30代の若年層の主な従業先は、製造業（94人）、医療・福祉（61人）、卸売業・小売業（50人）となっており、若者の第一次産業従事者の割合は最も少なくなっています。

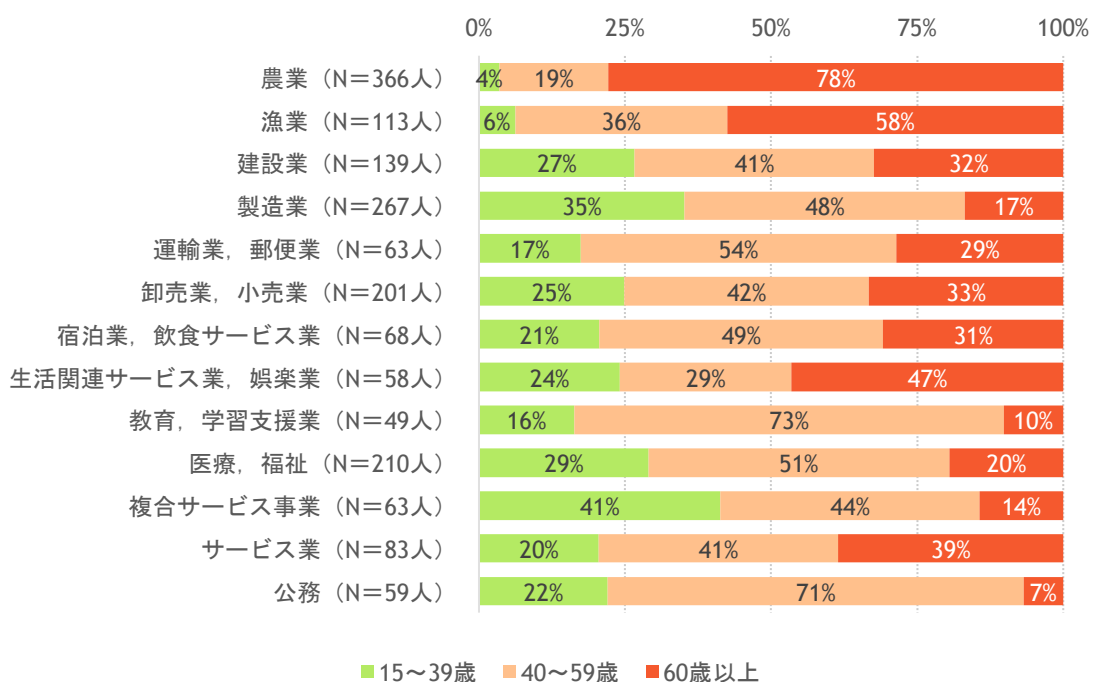


図17 年齢階級別産業人口の状況  
出典：総務省（国勢調査，2010年）

### （3）人口の現状分析のまとめ

#### 若年層の町外への転出が、人口減少へ大きな影響を与えている

##### ■総人口

当町の人口は、町制施行以来 60 年間にわたり減少しています。

中でも、若年層が町外への流出することにより、町内の出生数の減少や、高齢化率の上昇に拍車がかかっており、町の世代間の人口構造バランスが崩れています。

##### ■自然増・社会増対策

自然増対策としてこれまで町は、子どもの医療費の無料化や保育料の低減など子育て環境の充実に取り組んできました。その結果、当町の女性の既婚率や合計特殊出生率は全国的に見ても、低くはありません。ただし、出産適齢女性の絶対数が少ないことから、出生数の底上げには至っておらず、出生数は年間 20 人で推移しています。

また、社会増対策として、近年は定住対策に本腰を入れており、社会増減はほぼプラスマイナスゼロで推移しています。

##### ■就労環境

雇用や就労状況に関する分析では、当町は恵まれた農地や漁場を背景とした第一次産業が盛んであるにも関わらず、従事者に占める若年層の割合が極めて低いことが分かりました。このままでは近い将来、これらの産業が衰退してしまうことは避けられません。

第二・三次産業の面では、従事者の半数近くが町外で働いています。このことから、町内の職種や業種の多様性は乏しく、また雇用の機会が少ないとも言えます。これは若年層が流出する理由の一つと考えられます。

## 2. 人口維持のために阿武町に必要な対策とは (将来人口のシミュレーションと影響度分析)

第1章では、統計データをもとに、当町の人口特性を明らかにしました。

第2章では、当町が今後人口の維持に必要な対策を検討する上で、「自然増減」と「社会増減」のどちらが将来人口に大きく影響を与えるのか（対策効果が高いのか）について、試算します（P26）。

さらに、人口の変化が町民の暮らしや町制などにどのような影響を与えるのかを考察します（P28）。

それらの結果を踏まえて、人口減少対策のために当町に必要な取り組みの方向性をまとめます（P28）。

## (1) 将来人口におよぼす自然増減と社会増減の影響度の分析

将来に向けて、人口を維持・拡大していくための対策には、以下の4つのアプローチがあります。

- ①自然増対策（産みやすい環境を整える）
- ②自然減対策（より長生きできる環境を整える）
- ③社会増対策（移住や帰郷しやすい環境を整える）
- ④社会減対策（定住や地元就職しやすい環境を整える）

当町において、自然増減対策（①と②）と社会増減対策（③と④）のどちらが人口に与える影響が高いのかを判断するために、内閣府が示す手法によって影響度分析を行いました。手順は次のとおりです。

### Step1：将来人口のシミュレーション

影響度分析に必要な作業として、内閣府から提示された前提条件と推計手法に基づき、4パターンの将来人口のシミュレーションを行います。

### Step2：将来人口におよぼす自然増減と社会増減の影響度の分析

当町が「自然増減」と「社会増減」のどちらに重点を置いて対策を実施すべきか判断するために、内閣府が示す手法を用いて、将来人口におよぼす自然増減と社会増減の影響度を5段階評価します。

### Step3：自己評価

5段階評価の結果に対する、当町の見解を示します。

2. 人口維持のために阿武町に必要な対策とは  
(将来人口のシミュレーションと影響度分析)

---

## Step 1 : シミュレーション

---

内閣府の示すシミュレーションの方法と計算結果は次のとおりです。

パターン1 : 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計

- ・ 2005年から2010年の人口の動向を勘案して将来の人口を推計。
- ・ 全国の純移動率<sup>2</sup>が、今後一定程度縮小する（現在の全国的な傾向である「地方から主に大都市圏への人口の流出」が今後沈静化する）と仮定。

パターン2 : 民間研究組織（日本創成会議）による推計

- ・ 社人研から報告されている2010年から2015年の純移動数<sup>3</sup>が、今後も概ね同水準で推移する（直近5年間の移動傾向が今後も変わらない）と仮定したシミュレーション。

パターン3 : パターン1 + 出生率の向上

- ・ パターン1の前提条件に、「合計特殊出生率が上昇する」という条件を加えたシミュレーション。
- ・ 合計特殊出生率は、以下のように上昇すると仮定されている。

2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
1.6	1.6	1.8	2.1	2.1	2.1

パターン4 : パターン3 + 移動0

- ・ パターン3の前提条件に、「人口の移動が0（町に対する転入および転出が一切ない）」という条件を加えた仮定したシミュレーション。

<sup>2</sup> (t年のx~x+4歳の人口がt+5年にx+5~x+9歳になる5年間の純移動数) ÷ (t年のx~x+4歳人口)

<sup>3</sup> 転入・転出超過数。

2. 人口維持のために阿武町に必要な対策とは  
(将来人口のシミュレーションと影響度分析)

4 パターンのシミュレーション結果

2010年を基準年とし、各パターンの前提条件をもとに5年ごとの将来人口の試算結果は次のとおりです。

表5 パターン別の将来人口の推計値(単位:人)

推計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
パターン1 (社人研)	3,743	3,333	2,946	2,578	2,254	1,972	1,704
パターン2 (日本創成会議)	3,743	3,333	2,923	2,526	2,181	1,880	1,594
パターン3 (パターン1+ 出生率向上)	3,743	3,350	2,980	2,633	2,339	2,080	1,837
パターン4 (パターン3+ 移動数0)	3,743	3,421	3,088	2,782	2,530	2,309	2,109

2. 人口維持のために阿武町に必要な対策とは  
(将来人口のシミュレーションと影響度分析)

## Step 2 : 影響度分析の結果

内閣府の示す手法に基づき、自然増減の対策と社会増減の対策が当町の将来の人口に対してどの程度の影響度があるのかについて、分析した結果は次のとおりです。

表6 自然増減・社会増減の影響度

分類	計算方法 (2040年の推計人口)	影響度
自然増減の影響度 (※1)	パターン3 / パターン1 = 1,837 (人) / 1,704 (人) = 107.8%	3
社会増減の影響度 (※2)	パターン4 / パターン3 = 2,109 (人) / 1,837 (人) = 114.8%	3

※1 「自然増減の影響度」

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

※2 「社会増減の影響度」

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

※いずれも影響度が「5」に近づくほど、将来人口に与える影響が大きいことを示す

## Step 3 : 分析結果に対する考察

将来人口に対する、自然増減と社会増減の影響度はともに「3」となりました。

つまり、当町においては、自然増減に対するアプローチ、社会増減に対するアプローチのいずれも、同程度に重要であることが分かりました。

この結果から、当町においては、自然増減もしくは社会増減のいずれかの対策に比重を置くのではなく、どちらも同程度に重要視し、将来に向けて取り組みます。特に、当町の人口動態の分析結果(第1章)を踏まえると、若者世代(出産適齢女性とそのパートナー)に対し、移住や帰郷しやすい環境を整える社会増対策(③)を進めることが、自然増にも大きく影響すると考えられることから、社会増から自然増へとつなげるべく取り組みます。

## (2) 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

### 町政への影響

#### 公共サービス

- ・ 人口規模が縮小することで、納税額・地方交付税が減少し、町財政を圧迫します。
- ・ 水道などの各種公共料金などの値上げや、公共施設に対する縮小・廃止などの判断を迫られる状況が生じると考えられます。

#### 地域産業

- ・ 町の基幹産業である第一次産業の人手不足と後継者不足がますます深刻になります。
- ・ 受け継がれてきた田畑や山、漁場に人の手が加えられず、また従事者のノウハウが継承されないため、町の第一次産業は急速に衰退します。
- ・ 災害復旧やインフラ維持を担う建設業の担い手不足により、生活の安全性・利便性が損なわれる恐れがあります。
- ・ 製造業においては、生産年齢人口の減少により技術者が不足し企業の撤退を招く可能性が生じます。

#### 地域活力

- ・ 地域活動や消費活動が停滞すると、町全体の活力の低下につながる懸念があります。

### 暮らしへの影響

#### 家族・子育て・地域コミュニティ

- ・ 晩婚化、未婚化、少子化、核家族化により家族の形や地域との人間関係に変化が生じます。特に、子どもや高齢者、障がい者などを見守るネットワークが脆弱化することが懸念されます。
- ・ 地域人口の高齢化、1人暮らし世帯の増加（特に単身高齢者世帯の増加）が進みます。増大する医療・介護のニーズに対し、医療・介護現場と地域のどちらも人手不足となり、対応の遅れが生じる可能性があります。



## 2. 人口維持のために阿武町に必要な対策とは (将来人口のシミュレーションと影響度分析)

---

- ・ 子どもが少なくなることにより、学校の統廃合、部活動の存続問題が生じる可能性があります。

### 移動・買い物

- ・ バスや鉄道など公共交通の利用者の減少により、便数の削減や廃線、運賃の値上げが考えられます。
- ・ 採算がとれなくなったスーパーなどの商業施設や店舗が撤退し、日常的な買い物の際に遠方への外出が必要となります。
- ・ 特に町の中心部から離れた場所に住む町民や、車を持たない・運転できない町民にとって日常生活の買い物が困難になります。

### 防犯・防災

- ・ 空き家が増え、町民生活に危険が生じたり、景観の悪化につながります。
- ・ 消防団が人手不足になり、災害時の対応が困難になることが予想されます。

### 文化・余暇

- ・ 地域の伝統である、祭りや行事を継承する町民が少なくなり、町への誇りや愛着が低下します。将来的には、若者層の帰郷の動機が薄らぐことも懸念されます。
- ・ 趣味を通じた文化・スポーツなどのサークル活動が停滞し、日常的な楽しみが少なくなると考えられます。

### (3) 当町に必要な人口減少対策

人口規模が縮小すると、町の経済規模の縮小、税収の減少、公共・民間サービスの縮小、産業の衰退、地域コミュニティの希薄化というように、負の連鎖が起きます。特に、当町においては、若年層の転出が社会減に大きな影響を与え、さらに出産適齢女性の減少が自然減にも直接作用していることから、若年層を中心とした帰郷・移住しやすい環境づくりが必要です。

阿武町版総合戦略においては、「多様な住まいの提供」「多様な働き方の実現」「多様なつながりを育む」ことを柱として掲げ、プロジェクトを実施していきます。

#### 多様な住まいを提供する

- 空き家を提供する心理的・物理的ハードルの解消
- 空き家の流通の促進（住みたい場所に住める支援）
- 多様な住まいづくり（空き家改修、新築、町営住宅、シェアハウス等）

#### 多様な働き方を実現する

- 第一次産業をはじめとする町内の求人と求職のミスマッチの解消
- 町内の仕事の見える化・紹介の仕組みづくり
- 町外や異業種の人との交流の機会・場づくり

#### 多様なつながりを育む

- 町のことを知る機会づくり
- 出郷者との関係づくり、帰郷の後押し
- 交流人口の拡大

### **3. 描きたい町の未来 (人口減少対策の効果を勘案した将来人口の推計)**

第3章では、人口減少対策を行わなかった場合の将来人口の推計（町独自推計）と、人口減少対策を行った場合の将来人口の推計（町戦略ビジョン）を示します。

なお、既存の将来人口の推計値として、P27 に示すとおり、社人研と日本創成会議の2通りの推計結果が一般的に公開されていますが、その推計方法は、当町のような小規模自治体においては誤差が大きく生じやすい手法であり、過去の人口動態と照らし合わせても実情にそぐわなかったため、「コーホート変化率法」を用いて独自の推計を実施しました。

### 3. 描きたい町の未来 (人口減少対策の効果を勘案した将来人口の推計)

---

#### コーホート変化率法の概要

コーホート変化率法とは、あるコーホート<sup>4</sup>の一定期間における人口の変化率に着目し、その変化率が対象地域の年齢別人口変化の特徴であると捉え、将来にわたって維持されるものと仮定して、将来人口を算出する方法です。一般的に、当町のような小規模自治体における将来人口の推計においては誤差が少ない手法であるとされています。

例えば、ある年の20～24歳人口は5年後には25～29歳に達しますが、その間の人口変化率を将来にわたって20～24歳世代が25～29歳に移行する間の変化率とし、将来人口を推計する方法です。

なお、出生は基準年の婦人子ども比<sup>5</sup>が将来にわたって大きく変化しないものとして、推計年次の15～49歳の女子人口に婦人子ども比の実績値を乗ずることで、同年時の0～4歳の男女別人口を算出します。

当町の将来人口の推計においては、2000～2010年の当町の国勢調査結果より、5歳ごとの人口の変化率に着目し、その年齢別人口の変化の特性が将来にわたって維持されると仮定した上で、将来人口を算出しました。

---

<sup>4</sup> 同年または同期間に出生した集団

<sup>5</sup> 15～49歳の女子人口に対する0～4歳の男女別人口の比率

3. 描きたい町の未来  
(人口減少対策の効果を勘案した将来人口の推計)

## 人口減少対策を行った場合の将来人口の推計（町戦略ビジョン）

人口減少対策に取り組むと、2040年の総人口は、1,834人に

当町が今後、総合戦略を基本とした人口減少対策に取り組むことで、

- 20代30代男女の帰郷・移住希望者が年間6.4人（5年間で32人）転入
- 30代男女が町に定着する（転出がないと仮定）

という効果が得られた場合、2040年の総人口は1,834人になると推計されます。

なお、同様のコーホート変化率法を用い、上記の対策を見込まなかった場合の2040年時点の人口は、1,462人と推計され、この差分の372人が人口対策の成果であると言えます。

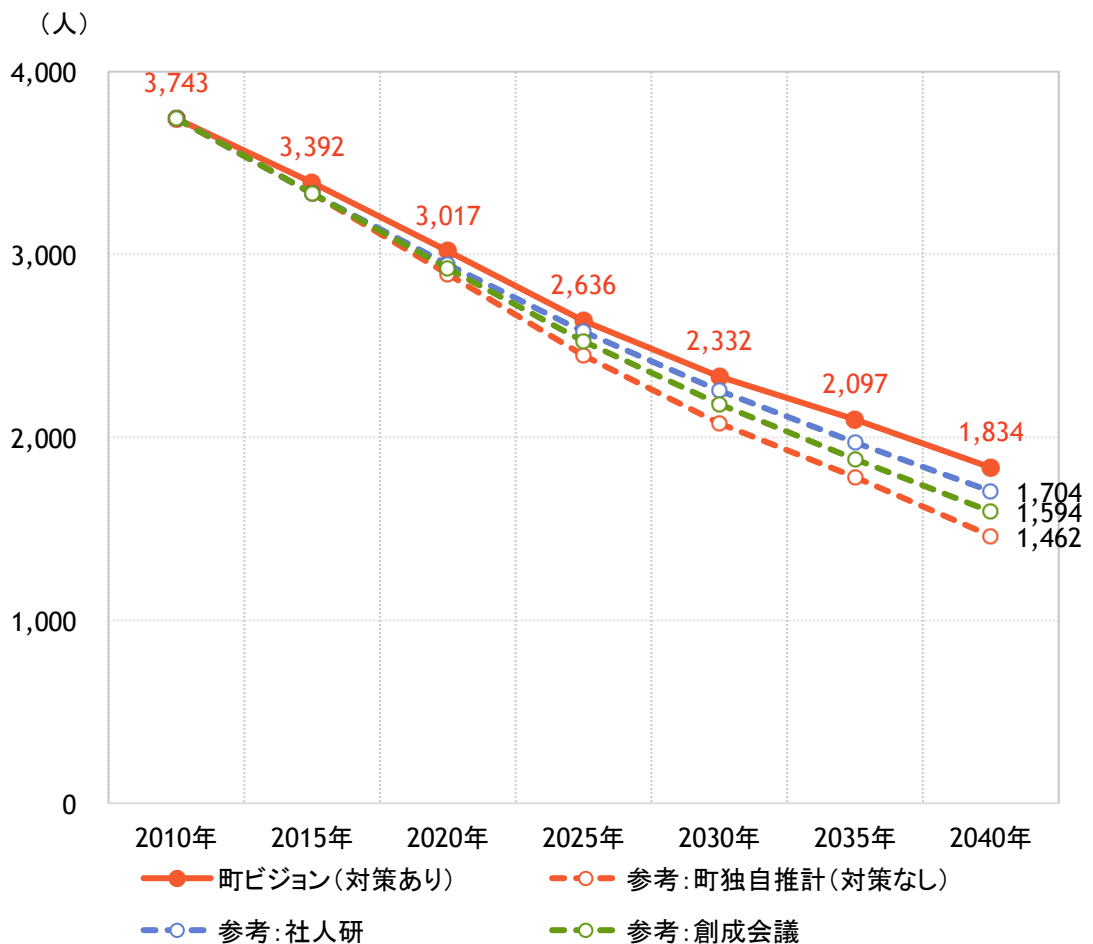


図18 人口の将来展望

3. 描きたい町の未来  
 (人口減少対策の効果を勘案した将来人口の推計)

表7 各推計の合計特殊出生率の仮定値と将来人口

推計方法	区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
〈目標値〉 町戦略 ビジョン	総人口	3,392	3,017	2,636	2,332	2,097	1,834
	合計特殊出生率	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61
	人口指数 <sup>6</sup>	0.90	0.80	0.70	0.62	0.56	0.49
〈参考〉 町独自 推計	総人口	3,334	2,894	2,447	2,078	1,783	1,462
	合計特殊出生率	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61	1.61
	人口指数	0.89	0.77	0.65	0.55	0.47	0.39
〈参考〉 社人研	総人口	3,333	2,946	2,578	2,254	1,972	1,704
	合計特殊出生率	1.25	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21
	人口指数	0.89	0.78	0.68	0.60	0.52	0.45
〈参考〉 日本創成 会議	総人口	3,333	2,923	2,526	2,181	1,880	1,594
	合計特殊出生率	1.25	1.23	1.21	1.21	1.21	1.21
	人口指数	0.89	0.78	0.67	0.58	0.50	0.42

<sup>6</sup> 2010年の総人口3,743人(国勢調査)を1.0とした指数

3. 描きたい町の未来  
(人口減少対策の効果を勘案した将来人口の推計)

## 年齢3区分別人口

町戦略ビジョンを年齢3区分で見ると、2040年の年少人口は190人、生産年齢人口は838人、老年人口は806人となります。生産年齢人口と老年人口の比率は1:0.96となり、他の将来推計や2014年現在の比率と比べても、バランスが改善されることが期待されます。

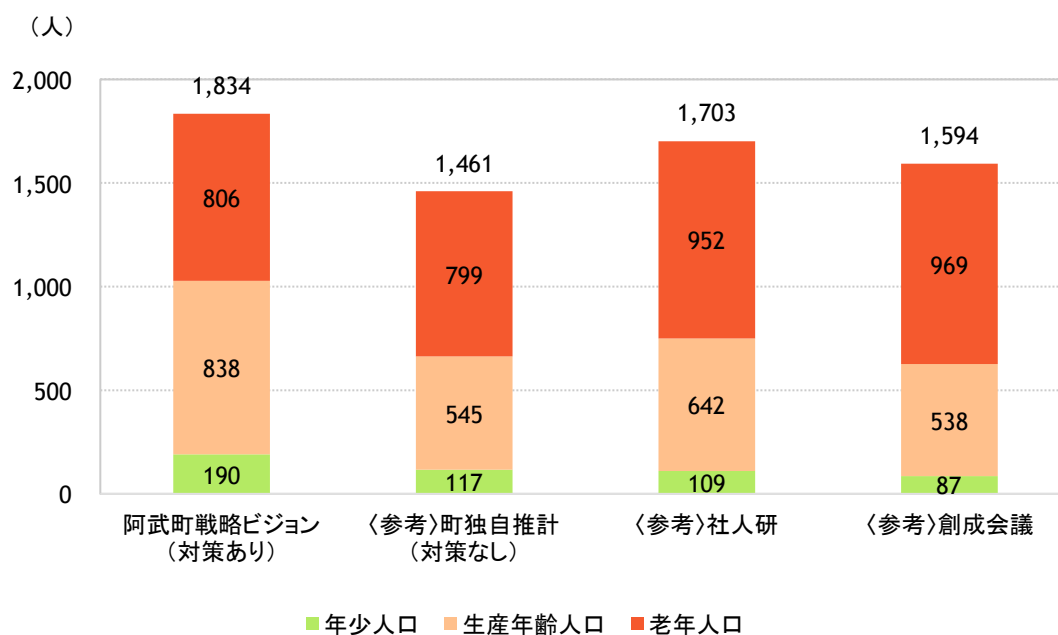


図19 年齢3区分別人口構成 (2040年)

表8 生産年齢人口と老年人口の比率

	①生産年齢人口	②老年人口	比率 (① : ②)
〈目標値〉町戦略ビジョン (2040年)	838	806	1 : 0.96
〈参考〉町独自推計	545	799	1 : 1.46
〈参考〉社人研	642	952	1 : 1.48
〈参考〉日本創成会議	538	969	1 : 1.80
〈参考〉2014年現在	1,553	1,632	1 : 1.05

3. 描きたい町の未来  
(人口減少対策の効果を勘案した将来人口の推計)

## 15～49 歳女性人口

町戦略ビジョンによると、2040年の15～49歳の女性人口は241人（全人口に占める割合は13%）になります。町独自推計によると、女性人口は133人（同割合は9%）であることから、人口減少対策を講じることにより出産適齢女性が1.8倍増加することが見込まれます。

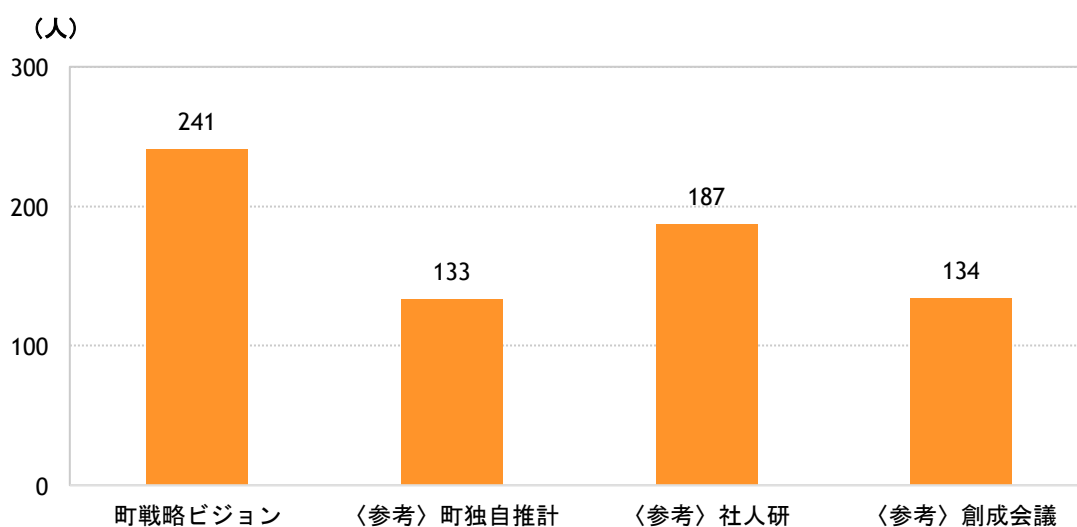
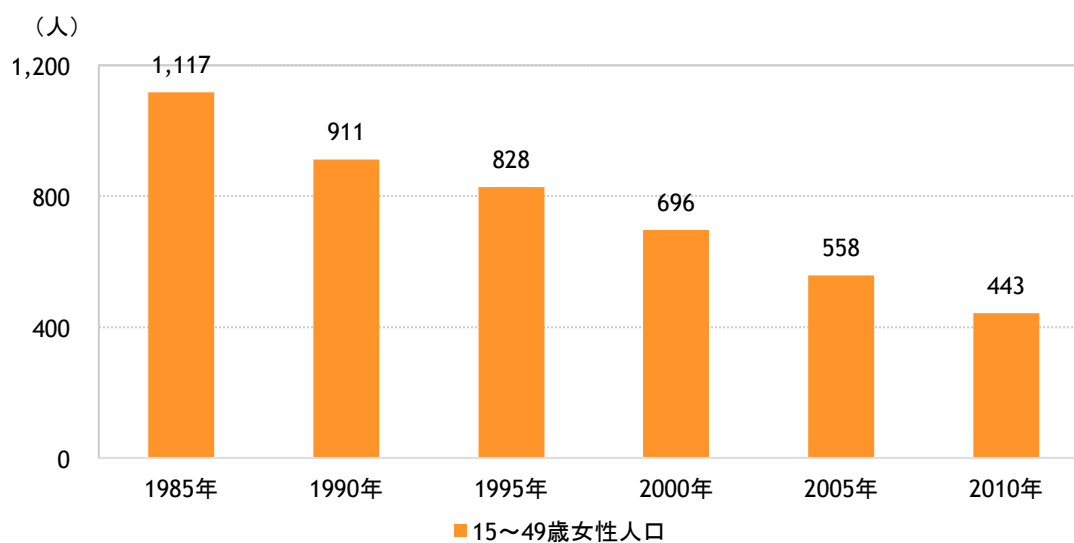


図20 15～49歳女性人口（2040年）

### 〈参考〉過去の出産適齢女性人口（再掲）





3. 描きたい町の未来  
(人口減少対策の効果を勘案した将来人口の推計)

### 3 地区別人口

戦略的人口ビジョンを3地区別に推計すると、2040年の人口は、奈古地区1,183人、福賀地区332人、宇田郷地区319人となります。

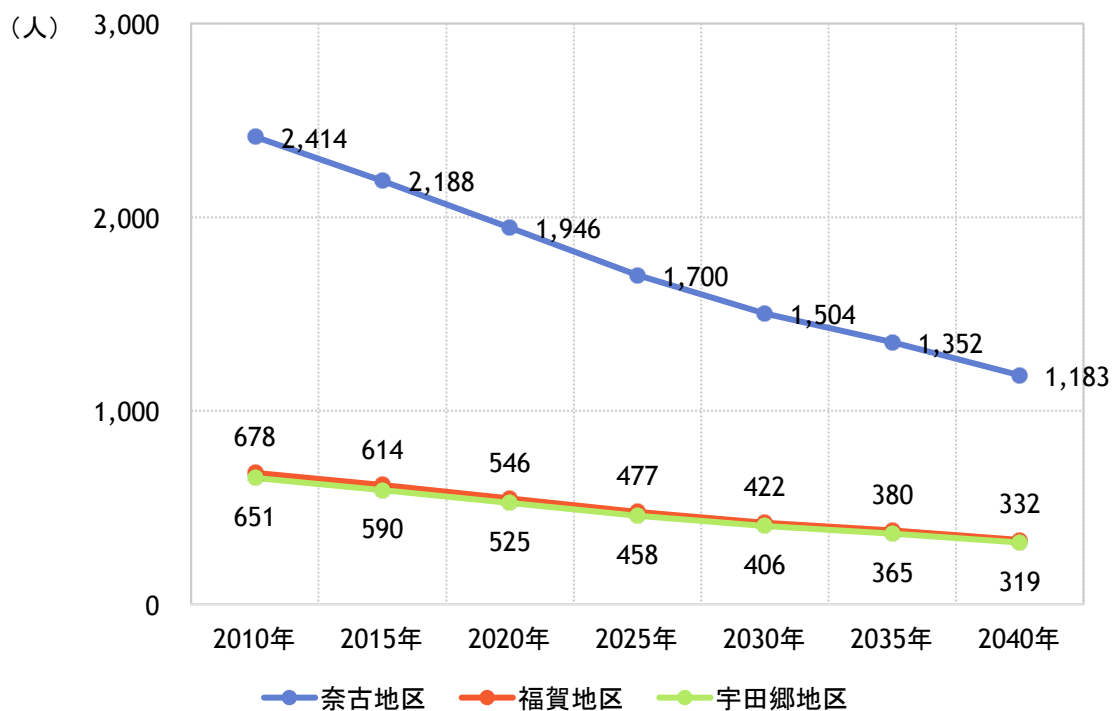


図21 3地区別人口ビジョン (2040年)

## おわりに

当町の人口は、町制が施行した 60 年前から一貫して減少しており、今後もさらに減少することが推計されています。社人研・日本創成会議・町独自推計、いずれの将来人口の推計結果をみても、2040 年の当町の人口は 2010 年よりも 5 割以上減少することは明らかです。

また、少子化や高齢化が一層進んで年齢構成が大きく変化し、これまで当町の生産活動を担ってきた世代が減少し続けることは、地域の活力低下や生活・コミュニティの維持、ひいては産業・雇用、福祉、教育などあらゆる分野に影響をおよぼす重要な問題であることは、本ビジョンでも触れたとおりです。

人口減少の問題は、都市と地方の人口の偏在によって引き起こされている町単独の力では解決できない相対的で複雑な問題です。だからこそ、都市の示す方向に従うだけでなく、地方からどのように人口減少社会を迎えるのかを、実践を通して示していく必要があります。全国に先駆けて高齢社会に突入している当町においては、町民はもとより、帰郷・移住を考えている人々を潜在的な町民と捉え、その一人ひとりの「この町で学びたい」「この町で働きたい」「この町で産み育てたい」「この町で最期を迎えたい」という願いを実現する必要があります。そのための施策を「阿武町版総合戦略」にまとめています。人口減少対策には長い時間がかかることを理解し、20 年後、30 年後に「阿武町に生まれて良かった、住んでいて良かった」と実感できる町づくりを、町民と行政が一体となり取り組みます。

最後に、本ビジョンは、単に人口を維持・増加させることを期待するものではありません。行事や地域活動、行政との協働に積極的な「活動人口」を同時に増やすことを目標に、阿武町の次の 30 年を築きます。

